

指定短期入所生活介護ショートステイ緑苑 重要事項説明書

指定短期入所生活介護の提供に当たり、事業所の概要や提供されるサービスの内容、利用上の留意事項等の重要事項について次の通り説明します。

1 事業の目的と運営方針

社会福祉法人旭川緑光会（以下「事業者」という。）が開設する指定短期入所生活介護ショートステイ緑苑（以下「事業所」という。）は、介護保険法令に従い、事業所の従業者等（以下「従業者」という。）要介護状態にある利用者に対し、意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定短期入所生活介護サービスを提供することにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とします。

2 事業者（法人）の概要

事業者（法人）	社会福祉法人旭川緑光会
所在地	〒078-8207 北海道旭川市東旭川町上兵村 2 2 9 番地の 8
代表者	理事長 石川 千賀男
設立年月日	昭和 5 8 年 1 月 5 日
電話番号	0 1 6 6 - 3 6 - 8 0 2 2

3 事業所の概要

(1) 事業所の概要

事業所	ショートステイ緑苑
指定番号	0 1 7 2 9 0 0 4 7 4
所在地	〒078-8207 北海道旭川市東旭川町上兵村 2 2 9 番地の 8
管理者	施設長 出永 秀一
開設年月日	平成 1 2 年 1 0 月 1 日
電話番号	0 1 6 6 - 3 6 - 6 3 3 8
F A X 番号	0 1 6 6 - 3 6 - 6 3 3 9
メールアドレス	m.asahi@vesta.ocn.ne.jp
サービス提供地域	旭川市内及び近郊
送迎範囲	旭川市内及び近郊

(2) 設備の概要

居室	1 0 室／1 人部屋（6 室）・2 人部屋（2 室）
静養室 （従来型特養）	1 室：居室で静養する事が一時的に困難な入所者が使用できる静養室を設けます。

食堂	1 室：入所者の全員が使用できる十分な広さを備えた食堂を設け、入所者が使用しやすい適切な備品類を設けます。
浴室	一般浴槽：1 室・特殊浴槽：1 室
洗面設備	各居室に入所者が使用しやすい適切な洗面設備を設けます。
便所	個室に入所者が使用しやすい適切な便所を設けます。また、施設内に身体障がい者用 3 か所配置
医務室	1 室：入所者を診療するために必要な設備及び備品を備えます。
機能訓練室	1 室：入所者が使用できる十分な広さを持つ機能訓練室を設けます。
面談室	2 室：相談などを行えます。
その他	以下の設備を設けています。 ・介護職員室・看護職員室・調理室・洗濯室・汚物処理室・介護材料室 ・デイルーム・多目的ホール・家族宿泊室・理美容室・談話室

(3) 事業所の従業者体制（従来型特養と兼務）

職種	職務の内容	員数
施設長	業務の一元的な管理	1 名
医師	入所者の健康管理及び療養上の指導	1 名
生活相談員	入所者・家族への相談援助、地域との連絡調整	1 名
介護職員 看護職員	介護業務 健康管理・口腔衛生・保健衛生管理・服薬管理	入所 3 又は端数を増すごとに 1 以上
管理栄養士	食事の献立作成・栄養計算・栄養指導	2 名
機能訓練指導員	機能訓練等の指示・助言	看護職員兼務 1 名
介護支援専門員	施設サービス計画の作成・実施	2 名

(4) 営業日と定員

営業日	月曜日から日曜日まで（ただし、年末年始を除きます）
定員	10 名

4 サービスの概要

(1) 介護保険給付対象サービス

次のサービスについては、居住費・食費を除き、通常9割（～7割）が介護保険から給付されます。「5 利用料等」をご確認ください。

①短期入所生活介護計画の作成

利用期間が連続して4日間（3泊4日）以上の場合、利用者の日常生活全般の状況を踏まえて短期入所生活介護計画を作成します。その内容を利用者又は代理人に説明し同意を得ます。

短期入所生活介護計画を作成した際は当該計画を利用者に交付します。利用期間が4日間未満の利用者にあっても、利用者を担当する居宅介護支援事業所等と連携をとること等により、利用者の心身の状況等を踏まえて、他の短期入所生活介護計画を作成した利用者準じて、必要な介護及び機能訓練等の援助を行います。

②介護

利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行います。

ア 適切な方法により、1週間に2回以上、入浴又は清拭を行います。

イ 適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行います。

ウ おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えます。

エ 離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行います。

オ 常時1人以上の介護職員を介護に従事させます。

カ 利用者の負担により、従業者以外の者による介護を受けさせることはありません。

③食事

栄養並びに利用者の身体状況・嗜好を考慮した食事の提供を、適切な時間に行います。また、利用者の自立支援に配慮し可能な限り離床し、食堂・寮母室等で食事を摂ることを支援します。

朝食8：00～9：00・昼食12：00～13：00・夕食17：00～18：00

④機能訓練

機能訓練指導員により、利用者の心身の状況等に応じて、日常生活を営む上で必要な生活機能の改善又は維持するための機能訓練を実施します。

⑤健康管理

看護職員により、日常の健康相談や定期的な血圧・体重測定など、常に利用者の健康の状況に注意し、必要に応じて、健康保持のための適切な措置を行います。

⑥相談及び援助

常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はご家族に対して、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行います。

⑦利用者の移送

利用者の通院や入院時の移送サービスを行います。 【対象地域】 旭川市内及び近郊

(2) 介護保険給付対象外サービス

事業所は、利用者又は代理人との合意に基づき、以下の介護保険給付対象外サービスを提供するものとします。

①教養娯楽設備等の提供、レクリエーション、クラブ活動

利用者又は代理人の希望により、教養娯楽設備等を提供し、レクリエーションやクラブ活動に参加していただくことができます。

②理美容サービス

理美容師の出張による理美容サービスをご利用いただけます。

5 利用料等

サービスを利用した場合の「基本利用料」は以下の通りです。お支払いいただく「利用者負担金」は、原則として基本利用料に利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額になります。

ただし、支払方法が償還払いになる場合は、利用料の全額をお支払いいただきます。その場合、お支払いを受けた後、事業所からサービス提供証明書を発行しますので、市町村の介護保険担当窓口へ提出し、後日払い戻しを受けてください。

(1) 基本部分

			単位数/日 (1単位10円)	費用額/日 〈10割〉	利用者負担額/日			連続61日以上 利用の場合 単位数/日
					1 割	2 割	3 割	
併設型 短期入所 生活介護 サービス 費	Ⅰ(従来型個室)	要介護 1	603単位	6,030円	603円	1,206円	1,809円	573単位
		要介護 2	672単位	6,720円	672円	1,344円	2,016円	642単位
		要介護 3	745単位	7,450円	745円	1,490円	2,235円	715単位
		要介護 4	815単位	8,150円	815円	1,630円	2,445円	785単位
		要介護 5	884単位	8,840円	884円	1,768円	2,652円	854単位
	Ⅱ(多床室)	要介護 1	603単位	6,030円	603円	1,206円	1,809円	573単位
		要介護 2	672単位	6,720円	672円	1,344円	2,016円	642単位
		要介護 3	745単位	7,450円	745円	1,490円	2,235円	715単位
		要介護 4	815単位	8,150円	815円	1,630円	2,445円	785単位
		要介護 5	884単位	8,840円	884円	1,768円	2,652円	854単位

(2) 加算・減算

＊要件を満たす場合には、上記の基本部分に料金が加算又は減算されます。

介護保険給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、利用者負担額を変更します。

また上記基本サービス費のほかに、下記加算が発生した場合は自己負担額に追加されます。

【加算・減算名】		単位数	費用額	利用者負担額		
			〈10 割〉	1 割	2 割	3 割
☐ 若年性認知症利用者受入加算		120 単位/日	1,200 円	120 円	240 円	360 円
☐ 利用者に対して送迎を行う場合（送迎加算）		184 単位/ 片道につき	1,840 円	184 円	368 円	552 円
☐ 緊急短期入所受入加算		90 単位/日	900 円	90 円	180 円	270 円
☐ 長期利用者に対して短期入所生活介護費を提供する場合（長期利用減算）		-30 単位/日	-300 円	-30 円	-60 円	-90 円
☐ 療養食加算		8 単位/回	80 円	8 円	16 円	24 円
☐ 介護職員等処遇改善加算	(Ⅰ)	1 月につき所定単位数の 14.0%増				
	(Ⅱ)	1 月につき所定単位数の 13.6%増				
	(Ⅲ)	1 月につき所定単位数の 11.3%増				
	(Ⅳ)	1 月につき所定単位数の 9.0%増				

・若年性認知症利用者受入加算

若年性認知症患者の特性やニーズに対応したサービスを提供

・利用者に対して送迎を行う場合（送迎加算）

利用者自宅と事業所間の送迎を行う場合

・緊急短期入所受入加算

居宅サービス計画において計画されていない緊急的な受け入れを行った場合

・長期利用者に対して短期入所生活介護費を提供する場合（長期利用減算）

連続 30 日を超えて同一の短期入所生活介護事業所を利用している場合

・療養食加算

療養食の提供が管理栄養士によって管理されており、入所者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の療養食の提供が行われている場合

・介護職員等処遇改善加算

介護職員のキャリアアップの仕組みを作ったり、職場環境の改善を行ったりした施設に対して支給される

(3) その他の費用

① 食事の提供に要する費用

ア 基本料金 1 日当たり 1,600 円

朝食 400 円、昼食 640 円（含おやつ代）、夕食 560 円

イ 入所・退所時等における食費の負担額

入所・退所の日においては、実際に摂った食事ごとの料金とします。

②滞在に要する費用

基本料金 入所・退所の時間にかかわらず 1 日当たり、別表 居住費(滞在費)・食費の負担軽減(負担限度額認定)の通り。

③利用者又は代理人が選定する特別な居室の提供に要する費用の額

④利用者又は代理人が選定する特別な食事の提供に要する費用の額

予め利用者又は代理人の選択により外食、注文食、行事食など、①に定める通常の食事の提供に要する費用の額では困難な食費の額については、通常の食費を控除した額を利用者が負担するものとします。当該額は、提供ごとの食事の内容による価格とします。

⑤送迎に要する費用：事業所と自宅間の送迎については、ア又はイの費用をお支払いいただきます。【送迎範囲内】 旭川市内及び近郊

ア 送迎範囲内の送迎については、片道当たり 184 円（利用者負担 1 割の場合）

イ 送迎範囲外の送迎については、アの料金に加え、送迎範囲を 1 km 超えるごとに片道当たり
_____ 円

⑥理美容代：実費 理美容サービス（カット）1,400円 （カット・顔剃り）1,800円

⑦ その他

イ その他

- ・利用者の嗜好品の購入、レクリエーションやクラブなど行事への参加費など諸々費用
実費（材料代等の実費をご負担いただきます。）
- ・サービス提供に関する記録の複写物に関する実費額：1複写につき10円

ウ キャンセル料

計画に位置づけられた利用日を中止した場合には、次のキャンセル料を申し受けます。

- ・利用前日までに利用中止のご連絡を頂いた場合 無料
- ・利用当日に利用中止のご連絡を頂いた場合（連絡のない場合を含む） 自己負担相当額

<居住費(滞在費)・食費の負担軽減(負担限度額認定)>

世帯全員が市町村民税非課税の方（市町村民税世帯非課税者）や生活保護を受けておられる方は、市町村へ申請をすることにより、「介護保険負担限度額認定証」が交付され、居住費(滞在費)・食費の負担が軽減される場合があります。

令和7年8月1日から基準となる額面と新たにご負担いただく金額が変わります。なお、居住費と食事に係る費用について、負担限度額認定を受けている場合には、認定証に記載している負担限度額とします。

（日額）

対象者		区分 利用者 負担	居 住 費		食 費
			多床室	従来型個室	
生活保護受給の方					
世帯全員が	市町村民税非課税の 老年福祉年金受給の方	第1段階	0円	380円	300円
	市町村民税非課税かつ 本人年金収入等80万円9千円 以下の方	第2段階	430円	480円	390円
	非課税かつ本人年金収入等 が80万円9千円超120万円以 下	第3段階①	430円	880円	650円
	非課税かつ本人年金収入等 が120万円超	第3段階②	430円	880円	1,360円
世帯に課税の方がいるか、本人が市町村民税課税		第4段階	915円	1,231円	1,445円

6 利用料金のお支払方法

利用料は1月ごとに計算し、当月利用最終日に請求いたします。

次のいずれかの方法でお支払いをお願いします。

- ①当月利用最終日に請求書をお渡ししますので、自宅又は施設窓口でお支払いください。
- ②請求された翌月15日までに、指定口座への現金でお振込ください。

7 サービスの中止、変更、追加

- ①利用予定日の前に、利用者又は代理人の都合により、指定短期入所生活介護の利用を中止、変更、又は新たなサービスの利用を追加することができます。この場合にはサービスの実施日の前日までに事業所に申し出てください。
- ②利用予定日の前日までに申し出が無く、当日になって利用の中止の申し出をされた場合、取消料として、6利用料等の(3)⑦ウに記載の料金をお支払いいただく場合があります。ただし、利用者の体調不良等正当な事由がある場合は、この限りではありません。
- ③サービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所の稼働状況により利用者の希望する期間にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日時を契約者に提示して協議します。

8 代理人等について

- (1) 事業所では、契約締結に当たり代理人、連帯保証人及び身元保証人の設定をお願いしています。
 - ①代理人は、利用者のご家族又は縁故者若しくは成年後見人等の中から選任していただくものとします。
 - ②代理人は原則として連帯保証人を兼ねることとします。但し、事業所と代理人と協議の上、代理人とは別の者を連帯保証人とすることができるものとします。
 - ③連帯保証人は身元保証人を兼ねるものとします。
- (2) 代理人の職務は、次の通りとします。
 - ①利用者に代わって又は利用者とともに、契約書第4条に定める同意又は要請、同第8条3項、第10条3項、第20条1項、第21条1項に定める解約・解除の意思表示及び手続き、その他利用者を代理して行う意思表示、事業所の意思表示や報告・通知の受領、事業所との協議等を行うこと。
 - ②利用者を代理して、又は利用者に代わって、サービス利用料等を支払うこと。
- (3) 連帯保証人の職務は次の通りとします。
 - 利用者と連帯して、本契約から生じる利用者の債務を負担すること。
- (4) 身元保証人の職務は、次の通りとします。
 - 利用契約が終了した後、事業所に残された利用者の所持品（残置物）を利用者自身が引き取れない場合の受取り及び当該受取り又は処分にかかる費用を負担すること。
- (5) 連帯保証人の負担する保証債務の内容は以下のとおりとします。
 - ①連帯保証人の負担は、極度額150万円を限度とします。
 - ②連帯保証人が負担する債務の元本は、利用者、代理人又は連帯保証人が死亡したときに、確定するものとします。

- ③事業所は、連帯保証人から請求があったときは、遅滞なく、利用料等の支払状況や滞納金の額、損害賠償の額等、利用者の全ての債務の額等に関する情報を提供します。
- ④連帯保証人が死亡又は破産手続開始決定を受けた場合、もしくは連帯保証人について成年後見が開始された場合は、利用者又は代理人は別の連帯保証人を選任するものとします。

9 サービス利用に当たっての留意事項

(1) ご来所の際

- ①利用者又は代理人は、体調の変化があった際には事業所の従業者にご一報ください。
- ②利用者は、事業所内の機械及び器具を利用される際、必ず従業者に声をかけてください。

(2) 禁止行為

以下の行為につきましては、ご遠慮ください。

- ①喫煙・飲酒
- ②従業者又は他の利用者に対し、ハラスメントその他の迷惑行為を行うこと
- ③事業所内での金銭及び食物等のやりとり
- ④従業者に対する贈物や飲食のもてなし
- ⑤従業者及び他の利用者に対する身体的・精神的暴力
- ⑥その他決められた以外の物の持ち込み

10 緊急時の対応

サービス提供時に利用者の病状の急変が生じた場合、その他必要な場合には、速やかに主治医又は協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じます。

11 非常災害対策

事業所は、非常災害その他緊急の事態に備え、必要な設備を備えるとともに、常に関係機関と連絡を密にし、とるべき措置についてあらかじめ消防計画を作成し、消防計画に基づき、従業者等の訓練を行います。

12 事故発生時の対応

サービス提供により事故が発生した場合には、代理人、市町村、関係医療機関等への連絡を行うなど必要な措置を講じ、事故の状況や事故に際してとった処置について記録し、賠償すべき事故の場合には、損害賠償を速やかに行います。

13 身体拘束の禁止

原則として、利用者の自由を制限するような身体拘束を行わないことを約束します。ただし、緊急やむを得ない理由により拘束をせざるを得ない場合には、事前に利用者及び代理人へ十分な説明をし、同意を得るとともに、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由について記録します。

14 高齢者虐待の防止、尊厳の保持

利用者の人権の擁護、虐待の防止のために、研修等を通して従業員の人権意識や知識の向上に努め、利用者の権利擁護に取り組める環境の整備に努めます。

利用者の人権及びプライバシーの保護、ハラスメントの防止等のため業務マニュアルを作成

し、従業者教育を行います

15 守秘義務に関する対策

事業所及び従業者は、業務上知り得た利用者及び代理人の秘密を洩らさないことを厳守します。また、退職後においてもこれらの秘密を厳守すべき旨を、従業者との雇用契約の内容としています。

16 苦情相談窓口

サービスに関する相談や苦情については、次の窓口で対応します。

ご利用相談室 苦情解決責任者 施設長 出永 秀一

苦情受付担当者 介護看護部長 支倉 千昭

生活相談員主任 中野 円

介護課長 伊藤 雄之

ご利用時間：月～金曜日 9時00分～17時45分

ご連絡先 電話番号 0166-36-6338 メール：m.asahi@vesta.ocn.ne.jp

旭川市明るい施設をつくる運営協議会（旭川市社会福祉協議会内）

第三者委員（公平中立な立場で、苦情を受け付け相談にのっていただける委員です。）

倉知 隆之（元旭川市子育て支援部長）

住所：旭川市春光6条3丁目3-14（☎51-7503）

増田 寛司（税理士）税理士法人中央総合会計

住所：旭川市7条通13丁目59-4（☎25-4131）

森 倫子（看護師）

住所：旭川市4条通2丁目926-6（☎24-0465）

公的機関においても、次の機関において苦情申し出ができます。

・旭川市役所福祉保険部介護高齢課

（旭川市6条通9丁目総合庁舎2階 ☎26-1111）

・旭川市明るい施設をつくる運営協議会 旭川市社会福祉協議会内

（旭川市5条4丁目ときわ市民ホール ☎23-0742）

・北海道福祉サービス運営適正化委員会 北海道社会福祉協議会内

（札幌市中央区北2条西7丁目かでる2・7 ☎011-204-6311）

17 協力医療機関等

事業所は、下記の医療機関や歯科診療所に協力をいただき、利用者の状態が急変した場合等には、速やかに対応をお願いするようにしています。

【嘱託医】

名称 大田内科クリニック 院長 大田人可医師

住所 旭川市東旭川北1条1丁目2番7号 ☎0166-36-8338

【協力医療機関】

名称 東旭川病院

住所 旭川市東旭川北1条6丁目6番5号 ☎0166-36-2240

名称 旭川医療センター

住所 住所 旭川市花咲町7丁目 ☎0166-53-9184

【協力歯科医療機関】

名称 ささき歯科診療所 院長 佐々木雅彦医師

住所 旭川市豊岡4条7丁目1番16号 ☎0166-37-7181

◇緊急時の連絡先：緊急の場合には、署名欄にご記入いただいた連絡先に連絡します。

18 損害賠償について

当事業所において、事業所の責任により利用者に生じた損害については、事業所は、速やかにその損害を賠償します。守秘義務に違反した場合も同様とします。ただし、損害の発生について、利用者又は代理人に故意又は過失が認められた場合や、利用者の置かれた心身の状況等を斟酌して減額するのが相当と認められた場合には、事業所の損害賠償責任を減じさせていただきます。

事業所は、自己の責めに帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業所は損害賠償責任を免れます。

- ①利用者又は代理人が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合
- ②利用者又は代理人が、サービスの実施のため必要な事項に関する聴取、確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合
- ③利用者の急激な体調の変化等、事業所が実施したサービスを原因としない事由に専ら起因して損害が発生した場合
- ④利用者又は代理人が、事業所及び従業者の指示・依頼に反して行った行為に専ら起因して損害が発生した場合